

意見募集期間: 令和7年10月24日～令和7年11年13日

項	資料名	頁番号	質問者	項目	意見等	回答	修正有無	修正内容
1	実施要項案	17	-	9 受注者が、本業務を実施するに当たり、当局に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置、その他本業務の適正かつ確実な実施確保のために契約により受注者が講ずべき措置に関する事項等(法第 14 条第2項第9号)	9 受注者が、本業務を実施するに当たり、当局に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置、その他本業務の適正かつ確実な実施確保のために契約により受注者が講ずべき措置に関する事項等(法第 14 条第2項第9号) (4) 契約に基づき受注者が講ずべき措置 オ 本業務の表示等について プライバシー保護のため、本名を示すべきではない。「マネージャー及びスタッフは、身分証明書を左胸部等の利用者から見えやすい位置に常時表示しなければならない」を削るべきである。	身分証明書の常時表示を求める主な理由として、空港という職場環境から、保安管理上の理由により身分を容易に視認できるような要領で定めていること、また利用者が本業務の受注者であることがわかるよう、常時表示する必要があります。 一方で、近年のカスタマーハラスメント問題にも配慮し、受注者が安心して業務に従事できるようプライバシーに配慮した環境を確保することが重要であることも認識しております。 以上のことから、身分証明書の常時表示に関する事項を削除することは出来ませんが、受注者の要望を踏まえ、表示方法について、監督職員と受注者にて協議が行えるよう文言を追加しました。	有	9(4)オ 本業務の表示等について 「なお、表示方法については監督職員と協議するものとする。」を追加
2	実施要項案	11	-	6 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他落札者の決定に関する事項(法第14条第2項第5号)	本業務は、空港の制限区域・保安区域・税関区域への立入に関わるIDカードの発行・管理を担うものであり、公共性・機密性の高い業務として、制度的にも運用的にも厳格な管理が求められることは理解しております。 実施要項および別紙資料を通読する限り、業務内容は申請受付から本人確認、データ入力、ウィルスチェック、カード作成、交付、返納、記載変更、更新・再交付、生体情報登録に至るまで多岐にわたり、各工程において複数の確認・記録・報告が求められることから、業務の複雑性と責任の重さが明かです。 特に、別紙11に示された令和4から6年度の年間発行業務処理実績では、標準IDカードの発行件数は年々増加し、令和6年度には新規・更新・再交付・返納を含めて約6万件を超える処理が行われています。加えて、工事・ビジター・車両使用承認証など多様な申請種別が存在し、処理件数は人・車両合わせて24万件以上に及びます。これほどの業務量を、正確かつ迅速に、かつセキュリティを確保しながら遂行するには、相応の人員体制と継続的な研修、業務改善の余地を持った柔軟な運用が不可欠です。 また、別紙6から9に示された業務日報・月報・年報の記録からは、月ごとの処理件数は常時2万から3万件規模で推移し、業務の繁閑に応じた人員配置が必要であること、ウィルス検出件数・システム不具合・紛失・破損・苦情受付などの記録が日々蓄積されていることが分かります。これらは、情報管理と利用者対応において高い透明性と責任が求められている証左であり、公共サービスとしての信頼性を支える重要な要素です。 さらに、別紙10/1および10/2に示された監督体制は、保安防災課・運航情報官・契約課・安全企画課など複数部門が関与する複層的な構造であり、業務の適正性と安全性を確保するための制度的裏付けが整備されています。このような体制のもとで、受注者には日々の報告義務、立入検査対応、苦情処理、秘密保持、再委託制限など、極めて厳格な義務が課されており、業務の公共性と責任の重さが制度上も明確に位置づけられています。 これらを踏まえると、本業務において最低価格落札方式を採用することには懸念があります。業務品質の維持や人材確保において、価格競争が先行することで、情報セキュリティ体制や人材の質が犠牲になる可能性があります。制度の厳格さに見合った実行体制を確保するためには、価格だけでなく、業務経験、管理体制、研修・教育体制、改善提案の実効性などを総合的に評価する方式が必要です。 については、制度の信頼性と現場の持続可能性を両立させるため、総合評価方式の導入を強く要望いたします。	本業務は、ご意見のとおり多岐にわたり、業務量も膨大なものとなりますが、申請者から提出のあった書類の確認からIDカードの発行までの作業の大部分が当局の用意したシステムで行われ、その業務の実施方法は概ねマニュアル化されており、民間事業者の技術提案によって優越がつくものではないため入札方法を総合評価落札方式とはしていません。 また、情報セキュリティ体制や管理体制、研修・教育体制といった業務品質の維持や人材の確保につきましては、入札に参加する資格要件として事前に審査を行い、かつ業務開始前に受注者は監督職員との協力の上、研修を実施することで情報セキュリティ体制等を確保することとしております。	無	